



じょうりんちゃん

じょうよう

市議会 だより

No.215

令和8年(2026年)
5月15日発行



令和8年
第1回定例会

新年度予算を可決

議案・請願	2～3
委員会での報告事項 ^{ほか}	3～4
議員別賛否の状況 ^{など}	5
一般質問 ^{ほか}	6～11
予算特別委の審査から	12

桜つつみ富野緑地 木津川沿いに桜並木が続きます。遠景に新名神と文化パーク城陽をのぞんで= 4月5日

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第1回
定例会
概要物価高騰対策として上下水道料金を減免
子育て支援医療費助成も拡充へ

令和8年第1回定例会は2月20日から3月30日までの39日間開き、議員提出1議案を含む30議案を原案どおり可決、同意、承認しました。

(5・12ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち2月25日、26日、27日、3月2日は各常任委員会、3月3日は第5次城陽市基本構想特別委員会、3月12日、16～18日、23日、24日、26日は予算特別委員会を開催。

また、3月4日、5日、9日、10日の4日間にわたり、一般質問を行いました。(6～11ページ掲載)

議案

主なものを
お知らせします

城陽市議会議員の期
末手当の特例に関する
条例の一部改正Ⅱ可決

議長・副議長・議員の議員報酬月額を、令和8年3月1日から当分の間、条例規定額から100分の3を減じます。

(議員提出議案)

城陽市火災予防条例
の一部改正Ⅱ可決

関係省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの。主な変更点は次のとおりです。

▽対象火気設備等の種類に簡易サウナ設備(屋外等に設置するテント型・バレル型サウナ)を追加、それ以外のサウナ設備を一般サウナ設備と定義▽府南

部地域の10消防本部で林野火災注意報・警報の発令基準等を統一し、火災注意報および火災警報の基準を明確化▽届け出が必要な行為にたき火が含まれることを明文化▽住宅火災予防として、大規模地震時の電気火災に備えた感震ブレーカーの普及促進を規定。

市は、感震ブレーカー普及啓発について、「防災上の火災抑制という観点から、これまでも重要視はされてお

り、本市でも普及促進に積極的に取り組んできた。今回、火災予防条例に盛り込みさらに重要性をPRしていくことで、震災時の火災抑制に効果が見込める」との結論に至った」と

背景を説明しました。(総務常任委付託分)

城陽市子育て支援医療費の支給に関する条例の一部改正Ⅱ可決

子育て支援医療費の

支給について、入院に係る医療費の支給対象者を高校生等まで拡充するもの。

現行の制度では、入院と通院の医療費について、中学3年生まで、1医療機関1カ月当たり200円の自己負担で受診できるよう支給しています。今回の改正で▽入院に係る支給対象者を高校生等まで拡充(1医療機関につき1カ月200円の自己負担)▽受給者証は交付せず、受給資格者がいったん保険診療分を自己負担し、後日、請求により支給分を受け取る償還払いとする

▽令和8年9月の診療分から適用」となりま

す。

委員は負担軽減額の見込みを問い、市は「令和6年度の中学生までの実績では、1件当たりの入院給付額は5万3121円」と回答。また「償還払いのため、申請の手続が必

要となるが、周知方法は」の問いに対して、市は「広報しようようや市ホームページだけでなく、医師会等の関係団体や近隣医療機関にも情報提供を行い、しっかりと制度周知に努める」と答えました。討論において、賛成の立場の委員は「通院についても拡充を要望してきたが、昨今の経済状況を鑑みると、入院のみでも実施されるのは市として大きな決断」「今後のさらなる拡充と、さらに便利に利用できるよう償還払いの解消を要望する」と意見を述べました。(福祉常任委付託分)

可決

城陽市執行機関等の附属機関の設置等に関する条例の一部改正Ⅱ可決

地域公共交通計画の策定および実施に関する協議を行うため、地域公共交通の活性化および再生に関する法律



福祉常任委員会の市政懇談会

令和8年2月10日

城陽市介護事業所連絡協議会と城陽市内における高齢者介護に関する諸問題について意見交換を行いました。

に基づく法定協議会を設置することに伴い、現在設置している市域公共交通会議を廃止するもの。(令和8年4月1日施行)
市は「新たに設置する法定協議会が、現行の地域公共交通会議と同じ地域公共交通を協議対象とし、また必要とされる委員構成もほぼ同様であるため、両機能を兼ねる新たな会議体を設置することとし、地域公共交通会議を廃止する」と説明。
委員が法定協議会の①役割②委員構成―を尋ねたのに対し、市は

①市内公共交通の課題整理を踏まえて公共交通ネットワークの検討を行い、地域全体の公共交通の在り方、市民や交通事業者、行政の役割を定め、交通事業者等と協議の上で地域公共交通計画を策定していく②地域公共交通会議は学識経験者、バス・タクシー事業者、市民公募委員、近畿運輸局、警察、府・市関係者の委員16名で構成されているが、これに鉄道事業者や高齢者団体・子育て世代の市民委員等5名を追加し、21名を予定している―

と回答しました。(建設常任委付託分)

令和7年度城陽市一般会計補正予算(第8号) Ⅱ可決
歳入歳出にそれぞれ11億849万8000円を追加し、予算の総額を369億2879万3000円とするもの。主な歳出として、ふるさと城陽応援寄附金や障がい者の自立支援に係る経費等を計上しています。

また、小・中学校タレット更新に係る経費は、当初予算では未だ来まちづくり基金から繰り入れとしていましたが、国交付金等での充当に組み替えるなど、調整を行っています。(委員会付託省略)

人事

次の人事議案に同意しました。

○人権擁護委員候補者 中西利信さん Ⅱ再任

請願

岩手県矢巾町の『水道サポーター』を参考にした市民参画の制度実施を求める請願Ⅱ不採択

岡田計男さん、湯川佳鶴子さん、嶋路裕子さん、西和代さん、萩尾八重子さん、只松俊平さん、野村嶺さん、藤元清さん、滝澤松代さん、吉田喜一さんから提出。

水道事業運営には、市民が主体的に参画して協議を重ね、合意形成を図ることが重要であるため、既に実施している矢巾町を参考にした制度実施を求めるもの。(総務常任委付託分)

委員会での報告事項

託するものです。なお、料金算定および施設整備方針の決定・実施等は引き続き市が直接担当します。

城陽市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託事業の開始

令和8年4月1日から、市上下水道事業の包括的民間委託が始まります。

利用者には直接関係する変更点は、以下のとおりです。▽上下水道窓口における料金・使用料収受や給水・排水工事受付・審査などは受託業者が対応。料金・給水・排水の窓口を一本化し、ワンストップで対応▽受託業者は受託業者が対応。問い合わせ内容ごとに複数あった電話番号を一つの番号に統合。また、時間外および閉庁日の電話に自動音声案内を導入▽検針、開閉栓、停水、給排水工事の検査業務等の現地対応は、受託業者(ユニフォーム着用)が行う。(総務常任委員会)

受託業者はみずパートナーJYO共同企業体。契約期間は令和18年3月31日までの10年間。これまで市が直接行ってきた受付、料金等の収納、未納・停止対応、給水・排水工事申し込みの審査、検査等の業務ならびに浄水場等の運転・維持管理に代表される個別委託業務を、国が新たに定めるウォーターPPPの枠組で包括して委



第3期城陽市子ども子育て支援事業計画の一部変更

令和8年度から、全国で統一のこども誰でも通園制度（保護者の就労有無や理由を問わず、月10時間を上限として、0〜2歳の未就園児が保育施設を利用できる制度）が開始されるのに伴い、国の基本指針等が改正されたため、市の計画に事業の量の見込みや提供体制の確保方策、実施時期を追記するものです。

令和8年度の量の見込みは、対象年齢の未就園児数を基礎とし、国の示す算出式で算出すると、0歳児7人、1歳児8人、2歳児7人。また量の見込みと同数分の受け皿を確保していくとしていきます。

施設側の受け入れ体制について、市は「保育園は現状余裕がない。

幼稚園では一定活用できる状況にあると聞く。ただし施設が自ら対象施設としての認可を受けにくいことが必要」と説明しました。

（福祉常任委員会）

城陽市都市計画マスタープランの改定及び城陽市立地適正化計画の新規策定

令和7年に両計画の骨子案・原案を策定し、議会に報告した後、同年11月に市都市計画審議会を開催、またパブリックコメントも実施して意見を求めました。その後8年2月の市都市計画審議会に最終案を諮問し、適当と認めるとの答申を受けたところでした。

原案からの主な修正箇所は次のとおりです。▽マスタープランの土地利用方針図において福祉ゾーンを削除せず、引き続き福祉ゾーンと位置づけ、設定区域を

精査した上で追記▽立地適正化計画において、災害リスクを地域別に分析した結果を文章および図として追記。

委員は、将来都市フレームにおいて住居系が増えていないことを指摘。市は「現状では人口減少等が進んでいく中で、実態に合わせてた形の設定とした」と答えました。

（建設常任委員会）

学校生活の状況

国が学校給食無償化の取り組みを進める中で、市は、本市における学校給食の現状を報告しました。

運営面では、平成17年の学校給食センター稼働時から調理・配送業務を民間に委託するなど経費の節減を図っており、令和7年度当初予算ベースでセンター運営に係る経費は年間6億1577万5000円。また、1食当

▲市学校給食センターの現地視察。3月2日



たりの必要経費は609円となります。一方、1食当たりの実費弁償額は265円、一般財源充当額が296円で、差額は物価高騰分に係る国庫補助金を活用している状況です。

（文教常任委員会）

第5次城陽市基本構想特別委員会

市は、第5次総合計画策定に向け、市内中学生へのWEBアンケートや、市内居住の10代〜20代を対象とした市民ワークショップの実施結果を説明。さらに現行第4次計画の総括を報告しました。

議員力向上へ 議員研修会を開催

市議会は令和8年2月17日に、新川達郎同志社大学名誉教授を講師に招き、「議員力向上について」をテーマに研修を実施しました。昨年の市議会議員補欠選挙を経て、現在、市議会では1期目の議員が8人を占めており、今回は議員としての基礎から政策提案手法までを学ぶのが目的。研修には20人の議員全員が参加しました。

新川氏は、議会・議員をめぐる問題点を指摘。議会の機能強化は不可欠とし、議員力を

つけるための基本は討議力・判断力・自立的思考能力の向上であり、議員相互や職員、各種団体、住民とのコミュニケーションが重要であると説明しました。



管外行政視察を実施

総務常任委員会

（令和8年2月2日～4日）

●岡山県津山市

・津山市公式ホームページにおける市と市民の双方向コミュニケーション

●岡山県瀬戸内市

・統合報告書

●山口県山口市

・山口市スマートシティ推進ビジョンにおける逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト

高校生議案を
開催します

「私たちが住みたく
なるまちづくり」をメ
インテーマに、今年も
高校生議会を実施する
ことになりました。

時期は8月上旬、会
場は市庁舎4階の市議
会議場、対象は市内在
住・通学の高校生・高
等部生、定員20名程度
—を予定しています。
詳細は市議会ホーム
ページおよび広報じょ
うように掲載します。
ご応募を
お待ちしております。



議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対 議：議長 —：不在（退場・欠席含む）
乾秀子議員は議長職のため表決権がありません

議案名・結果	自民党		民進党		党		みらい		日本共産党		公明党		僱		ハート						
	平松	田中	池田	谷	小松	一瀬	藤田	宮園	辻田	上原	西	若山	語堂	並木	乾	善利	土居	本城	下村	澤田	
専決処分の承認を求めると（令和7年度一般会計補正予算（第7号） 衆議院議員総選挙経費）承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市行政手続条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
京都府南部地域における消防指令業務に係る事務を処理する内部組織の共同設置に関する規約の設定に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○
市火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○
市介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○
市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
市国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○
市子育て支援医療費の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
市敬老年金支給条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
市執行機関等の附属機関の設置等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度補正予算																					
一般会計（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
寺田財産区特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																					
市議会議員の期末手当の特例に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	○	○	○	○
請願																					
岩手県矢巾町の「水道サポーター」を参考にした市民参画の制度実施を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	×

一般質問

市民の声を反映

令和8年第1回定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



上下水道料金減免の具体内容は



公明党議員団
並木 英仁

7月の水道料金、9月の下水道使用料の請求分について減額を実施。奇数月検針は6月・8月および10月分となる
③事務費を除き、水道事業で約9700万円、公共下水道事業で約4300万円の合計約1億4000万円。

問

令和8年度予算案において、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した上下水道料金の減免が示されている。①具体的な制度内容②実施時期③予算規模―は。

答

①水道基本料金 第1期・第2期分（4カ月分）の2分の1、下水道基本使用料 第3期分（2カ月分）の2分の1が対象。水道でも最も契約件数の多い口径20mmの場合、各期につき税込み1617円、下水道使用料は口径にかかわらず同一512円を減額する②偶数月検針では5月と

問

山城青谷駅周辺整備の一環として、今般、中村道踏切内の車道拡幅と歩道設置が完了した。しかし、踏切東側の道路に狹隘部分があり、双方向の通行が難しい状態である。市の見解は。

答

踏切内は整備を完了したが、東側道路の取り合い部分は暫定形となっている。今後、円形交差点の道路改良工事に併せて、取り合い工事を行う予定。

公共施設LED化の取り組みは



公明党議員団
善利 誠

先般の市長施政方針では、令和8年度において公共施設照明器具のLED化を進めることに言及している。本市のLED化事業の計画と現状、またCO₂削減および電気料金削減効果についての見解は。

問

LED化の推進は、カーボンニュートラル実現に向け、極めて実効性の高い温室効果ガス削減対策と認識している。今回、LED更新に係る費用と電気料金削減の効果等を基に優先順位をつけ、文化パルク城陽、市庁舎、中学校、保育園など計27施設を選定

答

した。これにより、市内公共施設のLED化率は現状の約3割から約7割に増加するものと試算し、CO₂排出量は年間約595ト、電気料金は年間約3000万円の削減効果を見込んでいる。

問

国は中学校部活動の地域展開の実施を全国自治体に求めているが、本市における今後の展望は。

答

国や府の動向を踏まえ、市の実情に応じた段階的な地域展開を進めるスタンスで、まずは休日の部活動について特定の種目から実施を検討している。令和8年度中には試行的に実施し、モデルケースとして課題を検証しながら、持続可能な運営方法の確立を目指していく。

学校給食無償化の実施概要は



みらい城陽 藤田千佐子

み②国の無償化に係る交付金の額や臨時交付金の扱いが現時点で不明であり、この場で答えることは難しい。

問

①令和8年度の小学校給食費無償

化に際し、財源には国の負担軽減交付金約1億8000万円を充て、国の基準額である児童1人当たり月5200円を超える分については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、約1200万円を市が負担している旨を聞いています。保護者世帯への経済的支援として、年間の負担軽減額は②9年度以降の財源見通しと、国の動向を踏まえた市の方針は。

①7年度と比べ、児童1人当たり約4万8200円の見込

問

給食無償化の実施に当たり①食材

問

①学校給食として

費高騰が続く中で、給食の質や量が低下することはないか②地産地消促進や食育充実の取り組みの維持・発展は。①学校給食として提供していくべき内容は従前と変わりなく、質・量を維持する②食育は知育・徳育・体育に並ぶ重要なものと位置づけ、その中で地元産食材を使用した給食を通じ、食文化や地域産業への理解、生産者への感謝を育むべく取り組んでおり、今後も両立を図りながら安心・安全でおいしい給食を提供していく。

自治会加入促進強化への考えは



みらい城陽 宮園 智子

問

本市でも自治会の会員数が減少す

る中で、負担増による役員の疲弊等の課題が出ており、特に会員と非会員間に距離が生じていることが懸念されている。住民間の新たなつながりを生むには、地域イベント等で交流の機会を増やすステップが必要と考える。その上で、自治会という枠組が地域をつなぐ最も現実的な基盤であることから、加入促進の取り組みを強化していくべきだが、見解は。

自治会は地域コミュニティ組織の中心的存在で、なくてはならないものと考え

問

令和8年度から

の市民プール開設期間の拡大にあわせ、障がいのある方が専用で利用できる日や時間帯の設定を検討する考えは。

答

障がいのある人を分け隔てるのではなく、共に利用していただく方法を考えるのが市の基本姿勢である。まずはニーズの把握が必要となるが、当事者のニーズが高まり、関係される方の機運醸成が図られた際には、場所の提供などの協力を考えていきたい。

料理教室方式での離乳食講座を



みらい城陽 辻田 ひかる

問

子育て支援として市ではさまざま

な離乳食講座が開かれているが、実際に調理を行う料理教室方式で開催すれば、座学ではわからない部分を補い、参加者間の交流も生まれる。実施への考えは。

料理教室方式により、参加者が調理や会話を楽しみながら不安を解消し、新しいコミュニケーション形成のきっかけとなれば素晴らしい取り組みとなる。現在市内には調理に関してボランティア活動が、業務効率化に向けて、今後検討を行っていききたい。

問

市は手続ナビゲーションシステム

等で窓口対応DX化を進めてきている。業務効率化を図るため、地域包括支援センターの窓口業務もDX化し、一定の基本情報の部分は来所者がタブレット端末等に入力する方法を検討できないか。

答

利用者に正対し真摯に話を聞くことが相談の第一歩であり、端末を操作しながらの対応は好ましくないと考える。また使用している端末システムが業務用のため、慣れない利用者本人の入力は非効率となる可能性もある。訪問時を中心に端末は使用しているが、業務効率化に向けて、今後検討を行っていききたい。

乗合タクシー実証実験の予定は



ハーモニー城陽
澤田扶美子

問 今般の施政方針において、地域公共交通計画策定に向け、久世校区と市北西部で乗合タクシーを使った実証実験を行うことが発表された。①バス車両ではなくタクシーを選択した理由②実験のスケジュール③本格運行の予定は。

答 ①全国的なバス運転手不足の状況や対象地域の道路条件等から判断②ルートや停留所を決定した後、法定協議会で議論した上で近畿運輸局に申請を行い、令和8年度内の一定期間で実施したい③現時点ではその可否も含め答えられる段

階ではないが、策定後の地域公共交通計画に基づき取り組んでいく。

問 ①東部丘陵線の工事進捗と供用の見込みは②新名神高速道路整備の遅延が東部丘陵地の開発スケジュール全般に影響を及ぼしているが、新名神の現在の整備状況は。

答 ①同時施工の新名神事業の工程と合わせ大規模な切土・盛土を進めており、調整池もおおむね完成。令和8年度は土工事と並行し、市施工で排水構造物等の道路本線工事を本格実施の予定。新名神事業が工程精査を継続中のため、供用見込みは明確にできない②7年12月時点では、1年前の遅延発表時に想定していた工程ごとの進捗とされている。

生活道路の点検・修繕状況は



ハーモニー城陽
下村 牧子

問 子どもの時期から健康管理能力を育成することが肝要だが①子どもがみずから健康意識を高める意義は②学校教育としての健康教育の取り組みは。

答 ①社会環境・生活環境の急激な変化が心身の健康状態や行動に大きく影響を与え、食習慣や生活習慣の乱れが課題となる状況で、将来の健康問題も懸念されるため、積極的に健康な生活を実践できる資質や能力の育成は重要と捉えている②児童・生徒の発達段階を考慮しつつ、保健体育科や家庭科の学習、給食を通じた栄養

・食育指導、休み明けの生活指導など、生涯にわたり健やかな心身の育成を図れるよう健康教育を行っている。

問 高齢者や障がい者の外出の際、安全に道路を通行できるかが心配である。過日、近鉄富野荘駅北側の地下道の側溝蓋に車いすの車輪が挟まり動けなくなった事例を聞いています。市の生活道路の点検・修繕状況は。

答 市職員が日常業務でパトロールし、外出時も確認を行うほか、市民からの電話による要望や、市公式LINEの道路等損傷報告機能を使った通報に対応し、早期修繕を実施している。駅北側の地下道の側溝蓋は、現場を確認し、蓋の取り替えを検討していく。

緊急財政対策期間の取り組みは



自民党議員団
小松原一哉

問 市の厳しい財政状況は理解するものの、国では高市政権が責任ある積極財政を掲げ、地方自治体の取り組みを後押しすると述べている。①令和12年度までの緊急財政対策期間における具体的取り組みは②国の積極財政が本市に与える影響についてはの見解は。

答 ①市単独事業の見直しによる支出抑制や、ふるさと納税額の増加に向けた取り組みをさらに進める。また、国・府支出金の積極的な活用や有利な地方債の選択などで収支不足の解消と財政構造の転換を図るほか、

公共施設見直しの議論も必要と考えている②国の積極財政で経済が上向けば、市民所得の増加や地価上昇が予想され、税収増加が見込めるとともに、国からの補助金や臨時的な交付金も期待できる。

問 瀬戸内市のSEITOUCHIONを参考に、財務状況も含めて市の持つ価値や魅力をまとめ、対外的に情報発信するツールとして、統合報告書を作成する考えは。

答 シティプロモーションは目的に合った情報発信が必要。今後統合報告書の形になるか未定だが、市勢要覧等に掲載する情報を検討する際に参考とし、より効果的な形での発信に努めたい。

子育て医療助成拡充への思いは



自民党議員団
田中 智之

検討し、一般財源のめどが立った際には速やかに実施を考えていく。令和8年度に市内3地域で、公共交通に係る乗合タクシー方式の実証実験が予定されている。①目的は②輸送効率の面から車種は従来のセダンでなくワンボックスタイプにしてはどうか。

問 令和8年度予算案に、子育て支援医療助成の入院分について、対象を高校卒業まで拡大することが示された。①拡充に踏み切った思いは②早期に通院分まで助成拡大を

答 ①これまで府の意見聴取会の動向を見据えつつ検討を進めるとしていたが、7年度中の結論が期待できない状況である。物価高騰等の中で子育て世代の経済的負担軽減が急務であり、結論を待たず、8年9月診療分からの実施を決定した②多額の財源が必要となるため、今後のさまざまな状況を踏まえ

答 ①本市に満足して住んでもらうには、移動手段確保は重要なピースの一つ。高齢化の進行で公共交通へのニーズは高まっており、地域公共交通計画の策定に向け、市民の移動実態とニーズを正確に把握することが目的②まとまった人数での乗合需要も把握するため、定員最大9名のワンボックスタイプを予定している。

自治会活動支援への考えは



自民党議員団
一瀬 裕子

集会所当たり15万円を加算して給付するもので、備品購入や集会所の維持管理等に活用いただきたい②臨時交付金の活用により、防災活動や備蓄資機材整備に対し、自主防災組織1校区当たり10万円の支給を考えている。

問 令和8年度から自治会活動助成金が減額されると聞く。持続可能な自治会活動とするための支援について、市の考えは②物価高騰で校区自主防災組織の活動に負担が増えているが、支援策は

答 ①できる範囲ではあるが支援を充実させたいと考えており、緊急財政対策として毎年度の自治会活動助成金は減額をお願いする一方で、新たに単年度の自治会活動物価高騰対策支援給付金の創設を予定している。各自治会に対し5万円を基本とし、集会所を管理する自治会には1

答 対策を審議する通学路等安全推進会議の在り方を新年度から見直す。開催回数を年2回に増やし、実務に沿った協議内容に変えスピードアップを図るほか、要望提出方法を紙からインターネットへ変更、共有地図アプリの採用等により、要望者や市職員の負担軽減を図っていく。

手摘み茶のブランド戦略は



自民党議員団
池田 憲司

農業を取り巻く環境が厳しくなる中で、生産拡大や施設整備等に向け、中長期的な視点に立った積極的な投資が重要となっている。令和8年度の物価高対策を含めた農業従事者への支援は

問 本市の歴史と文化を象徴するブランド資産であるが、適正な付加価値を評価した上で、どのようにブランド戦略を進めていくのか。

答 手摘みは茶の旨みを最大限に引き出す技術で、極めて高い付加価値を有するものと認識する。世界的な抹茶ブーム等も活用し、伝統製法や茶園の景観、抹茶体験、飲食、物販等の要素を組み合わせたコンテンツの充実や、手摘みの希少性など文化的価値を含めた情報発信の強化を広域的に図り、ブランド化を進めたいと考える。

答 8年度限定となるが、従来の物価高騰に係る補助事業内容を拡充し、特産物生産拡大に取り組み農業者の支援充実を図る。具体的には特産物生産おうえん補助金として、新たに省エネ機能付き機器、空調設備、茶摘み作業用のトイレ・休憩所整備等を補助対象とし、対象者は認定農業者のほか販売農業者にも拡大、補助率や補助金上限額も引き上げ、4000万円の予算額で実施を予定している。

市道5号線の交通安全対策は

日本共産党議員団
西 良倫

問 先般、市内3地域における乗合タクシーの実証実験計画が発表された。①内容と市の考え方は②運行ルートの具体的な設定は。選定に当たっては、住民参加により地域の声の反映を。

答 ①本市の移動手段は一定充足されているものの、地域連携サポートプランで移動手段に課題があると提案を受けたことから、久世校区・市北西部地域に現在乗合タクシーを運行している青谷地域を加え、地域ニーズ調査のため一定期間実証実験を行い、地域公共計画の策定につなげ

たいと考えている②ルートなど実証実験の詳細は、現時点では未定。市道5号線について①実施してきた交通安全対策は②信号機のない横断歩道を明るく見やすくする方策は③自転車が東西に横断する箇所に注意喚起の看板等設置を。

問

①車道の区画線を引き直し、路側の川の川側にラバーポールを設置。また今堀第11幼児公園前への横断歩道設置も行った②横断歩道の存在を知らせるダイヤマークの路面表示のほか、交差点へのLED照明の設置により、夜間でも一定の視認性を確保している③市民が主役のみちづくり事業の対象となるため、自治会から提案があれば協議していく。

緊急財政対策の効果額の内訳は

日本共産党議員団
語堂 辰文

問 市長は施政方針において、令和8年度予算編成に関し、市民生活の基盤を守りつつ、将来に向けた成長への投資を止めない旨を述べている。市政の主体は市民であり、市民の貴重な税金は第一に市民の暮らしのために充てることが求められる。予算案では緊急財政対策の効果額が約9億7300万円と

しているが、内訳は。市民や市職員に大きな負担をかけないように計画を進めるべき。

でいる。内訳は、内部事務経費の見直しで約1億円、市単独事業の見直しで約2億円、人件費の見直しで約2億円、ふるさと納税額の確保で約2億円、市債の発行が約3億円。

問

同じく施政方針で、市長は学校教育について、学力・人間性・心身の成長を促す教育の推進を掲げている。他方、教育基本法には、教育行政の任務が教育条件整備にあることが示されている。教育環境充実に向けて、市内小・中学校における空調未整備の特別教室への整備計画は。

日本共産党議員団
若山 憲子

問 緊急財政対策に基づく事業見直しにより、高齢者クラブ等に影響が出ているとの声を聞いている。①補助金見直しおよび市保有バス利用に対する考え方と削減額は②城陽未来まちづくり会議(55人委員会)に要する年間費用は。優れた制度なので、職員がファシリテーターを担当するなどして継続を。

答 ①補助金は各団体の活動への影響を一定確認した上で、基本的に人件費を除く部分の10%以上を削減する方針で全体的な見直しを行い、削減にないものは従来ど

おりの積算としている。令和8年度予算での補助金削減総額は約8000万円。市保有バス2台の業務委託料は、前年度比30%削減を目標に使用回数を見直し、400万円を削減②委託料・報償費・需用費を合わせ約362万6000円。

問

市の災害時避難行動要支援者に係る個別避難計画への記入時に、市民が書きやすくなるよう、チェックボックスを使用する様式に変更する考えは。

答 様式は容易に記入していただくことができるようしておくことが肝要と考え、随時見直しを行っている。個別避難計画管理システムとの連動も加味する必要があるため、その点も踏まえて検討したい。

東部丘陵線工事費の財源は



侃譁の会
土居 一豊

問 東部丘陵線事業費は、国庫補助金と市債を主とし、市債償還には山砂利採取地整備公社の寄附を積み立てた基金を活用している。①償還完了まで公社の寄附が続かず、一般財源から支出となることを懸念する。埋め戻し期間6年、単年度寄附額約1億円、基金残高8・8億円、予測償還額46億円の仮定条件のもとで、必要となる一般財源の額は②今までの事業期間中の一般財源充当の有無は。

に基金約3億円を充てることを考慮すると、必要額は約34億円となる②国庫補助金55%を除く事業費45%のうち約40%が起債、約5%が基金であり、一般財源は充当していない。

問 大規模災害が発生して、教育施設に避難者を受け入れた場合、教育再開が重要なテーマとなる。①早期の教育再開を図るために考慮すべき課題は②平時から教育再開計画を作成しておくべき。

①まずは施設のハード面の安全性把握を行い、避難が長期化する場合は、教育委員会と防災部局が連携し、避難所エリアと区分した一定の教育エリアの確保・設定が必要となる②防災部局と協議していきたい。

答 ①公社の寄附額を市が想定することとは困難だが、仮定条件を用い、今後の事業

農業者支援の補助金内容は



侃譁の会
本城 隆志

問 令和8年度予算案では、農業者の機器導入やトイレ・休憩所整備に対する特産物生産おうえん補助金が計上されている。農地へのトイレ設置について、補助対象等の具体的な内容は。

補助金の趣旨である雇用を創出する環境整備と合致すれば対応していきたい。

問 小・中学校体育館には、災害時に避難所として利用する際に必要となるトイレの洋式化と温水洗浄便座設置を進めるべきだが、見解は②体育館への空調設置が完了した後、一般利用で空調を使用する場合は、使用団体から電気代等を徴収してはどうか。

①体育館の長寿命化を伴う大規模改造に合わせ洋式化を行い、その際は清掃の手間と衛生面を考慮して普通便座を採用する予定②現在徴収中の屋外運動場の照明設備使用料と同様に、受益者負担の考え方に基つき徴収を検討していく。

答 トイレは、労働環境改善につながる整備となるもの。対象者は、認定農業者や認定の新規就農者、農業団体のほか、個人・法人を問わず、販売農家も含める予定。補助率は4分の3以内として制度設計を進めている。詳細な制度内容は現時点で具体化していないが、

議会報告会を開催しました

市議会は、令和8年1月24日に消防本部大會議室で議会報告会を開催しました（午前・午後の2部制）。

今回のテーマは「城陽の未来について」とし、各常任委員会から▽市防災訓練▽第3期市子ども・子育て支援事業計画▽都市計画マスタープラン改定と立地適正化計画▽子ども



▲テーブルミーティングの様子

の学力の報告の後、テーブルミーティング方式で市民と意見交換を実施。▽自治会▽子育て▽防災訓練▽水道▽人口減少▽道路整備▽交通手段▽財源▽まちづくりについて課題や提案が出されました。（※参加者アンケートは市議会ホームページに掲載）

次期定例会日程(予定)

本会議(開会)	6月11日
常任委員会	6月16・17・18・22日
第5次城陽市基本構想特別委員会	6月23日
本会議	6月24・25・29・30日
本会議(閉会)	7月2日



予算特別委の審査から

総額は578億6,672万円に

緊急財政対策のもと、7会計の予算総額は578億6,672万円で、前年度より19億9,161万円、3.3%の減額となりました。一般会計は前年度に対し16億800万円、4.6%の減額。特別会計は1億105万円、0.6%の増額となっています。



▲現地視察（東部丘陵地
地区 土地画整理事業）
青谷

予算特別委は、令和8年度当初予算7議案を審査し、一般会計と国民健康保健事業・介護保健事業・後期高齢者医療の各特別会計、水道事業・公共下水道事業会計は賛成多数で、寺田財産区特別会計は全員一致で可決しました。

委員会は、付託を受けた2月20日に正副委員長を互選、3月12日から延べ7日間にわたり、それぞれの視点から質疑を展開しました。

討論において、一般会計に反対の委員は、昨年度に比べ約16億円が削減され、市民に多くの分野で負担を押しつける予算であると述べ、また国民健康保険と後期高齢者医療の2特別会計については、物価高騰の中での保険料引き上げ、介護保険事業会計では、訪問調査への民間委託導入、水道事業会計においては、民間委託により地下水利用の方向が転換されることなどを指摘しました。

他方、全7会計に賛成の立場の委員は▽事業者や自治会、自主防災組織への経済支援は大変有効な施策。インフラ整備だけでなく、教育や福祉など各分野にバランスよく予算配分されている▽小学校給食無償化・市民プール開設期間拡大・公共交通の実証実験・2中学校体育館への空調設置・公共施設照明のLED化などへの取り組みを高く評価する—等の意見を述べました。

令和8年度各会計予算 (1万円未満四捨五入)

会計名	予算額	前年度対比(伸び率)	
一般会計	331億5,200万円	△4.6%	
特別会計	国民健康保険事業	77億8,067万円	△5.2%
	寺田財産区	4,049万円	△10.6%
	介護保険事業	79億9,332万円	4.4%
	後期高齢者医療	20億5,913万円	10.6%
水道事業会計	25億2,131万円	△12.5%	
公共下水道事業会計	43億1,980万円	△2.8%	
総額	578億6,672万円	△3.3%	

予算特別委員会委員

- ◎谷 直樹 ○澤田扶美子
- 平松 亮 田中 智之
- 並木 英仁 藤田千佐子
- 辻田ひかる 西 良倫
- 善利 誠 語堂 辰文
- 本城 隆志

◎委員長 ○副委員長



議員別賛否の状況 令和8年度(2026年度) 予算関係分

○：賛成 ×：反対 議：議長 一：不在(退場・欠席含む)
乾秀子議員は議長職のため表決権がありません

議案名・結果	議員名	自民党団					みらい城陽			日本共産党議員団		公明党議員団		侃諤の会		ハーモニイ城陽						
		平松 亮	田中 智之	池田 憲司	谷 直樹	小松原一哉	一瀬 裕子	藤田千佐子	宮園 智子	辻田ひかる	上原 敏	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	並木 英仁	乾 秀子	善利 誠	土居 一豊	本城 隆志	下村 牧子	澤田扶美子	
市長提出議案	一般会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	特別会計	国民健康保険事業	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		寺田財産区	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		介護保険事業	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		後期高齢者医療	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	